

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
ガソリン価格の本土との格差対策について	<p>今、私達のところは、レギュラーガソリンが195円、軽油が181円となっている。県本土では、レギュラーガソリンが164.5円、軽油が142.7円となっており、県本土と西之表市においては、レギュラー価格が31円、軽油が39円ぐらいの違いがあるので、できれば、本土と同じぐらいの価格にできないか。</p>	<p>離島地域におけるガソリン等価格の本土との格差については、平成23年5月から、国において、離島ガソリン流通コスト支援事業が実施され、種子島でも1リットル当たり10円が補助されており、一定の効果はあるものと考えています。</p> <p>物価などの地域格差の是正について、県ではこれまで、国に対し、同事業の継続・拡充について、県開発促進協議会等を通じて要望しているところです。</p> <p>今後とも、離島在住の方々の負担軽減が図られるよう取り組んでまいります。</p>	離島振興課
商店街の活性化に対する助成について	<p>商店街の活性化のためということで、継続されているのが、10年目を迎えた、まちづくりコミュニティアート事業「くろしおの芸術祭」である。</p> <p>ここ2年は、コロナの影響でこの事業が開催できずにいるが、今後、歩いて楽しいまちづくり、商店街を観光地、というこの取組を継続していく上で、鹿児島県として何か手助けサポートができることがあれば、アドバイスいただければと思う。</p>	<p>県では、主体的に活性化を目指す商店街に対しまして、アドバイザーの派遣等の支援を行うほか、その取組事例をセミナー等で紹介しているところです。</p> <p>また、令和3年度には、新型コロナウイルス感染症収束後の経済対策として、商工会、商工会議所、商店街振興組合等と連携して開催されたイベント等の実施に対し助成を行ったところです。</p> <p>今後とも、関係団体や市町村とも連携し、魅力ある商店街づくりを支援してまいります。</p>	商工政策課

知事とのふれあい対話（西之表市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>サツマイモ基腐病について</p>	<p>サツマイモ基腐病について、コロナと一緒に、なかなか改善策が見られないので、これをどうか希望が見えるような、何か対策を立ててもらって、農家がやっぱり所得が大分落ちているので、それに対する補助金、援助などについてお願いしたい。</p>	<p>令和4年産に向けては、国との共同研究により発病抑制効果が確認された種いもの蒸熱処理装置について、農協等の育苗施設における導入を支援するほか、マスメディア等を活用した防除対策に係る幅広い注意喚起や基腐病に強い品種の増殖技術確立に係る試験研究に取り組むこととしています。</p> <p>また、さつまいも生産者の経営安定を図るため、国の事業を活用し、これまでの資材等の支援や、継続栽培支援に加え、新たに交換耕作、排水対策・土層改良等に対する支援を行うこととしております。</p> <p>県としては、引き続き、関係機関・団体と一体となって、基腐病対策に取り組んでまいります。</p>	<p>農産園芸課</p>

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>高速船の値上げに伴う支援について</p>	<p>高速船について、12月から、バンカーサーチャージの分、往復で1000円ぐらいの値上げがあるとも聞いており、今後少しの値上げでも住民の負担は増す。特に、何の補助もない観光客の方たちは、かなり高い金額でこの島に来ることになっている。観光に影響が出れば、島の産業、観光業に携わる多くの方たちは影響を受けることになるし、そんなところから、国にさらなる支援を求めるとか、あとは、県独自の支援を行うことはできないか。</p>	<p>離島への旅行については、本土内の旅行よりも、コストが多く掛かることから、県では、令和3年度「かごしま旅クーポン事業」において、離島分の旅行券にプレミアムを上乗せしたほか、国の補助事業を活用して実施している「今こそ鹿児島の旅（第2弾）」や国の「G・O・T・トラベル事業」については、開発促進協議会や知事会等を通じて、国に離島の割引上限額の引上げ等を要望するなど、より多くの観光客が離島へ訪問することを促す取組を行ってきたところ です。</p> <p>しかしながら、国においては、特段、離島への特例措置が講じられていないことから、令和4年度の鹿児島G・O・T・トラベル推進事業において、県独自に離島への旅行に係る割引上限額の上乗せを行うこととしています。</p> <p>離島は本県の魅力的な観光資源の一つであることから、離島が持つ豊かな自然や個性的な文化・伝統などの情報発信のほか、周遊観光ルートの旅行商品化など、引き続き積極的な離島への誘客を図ってまいります。</p>	<p>観光課</p>
		<p>県においては、特定有人国境離島地域における住民の移動コストの負担軽減を図るため、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、運賃割引制度を実施しているところであり、当該事業について、引き続き関係市町村、関係事業者等と連携し、効果的な周知を行ってまいります。</p> <p>また、燃料に係る負担軽減については、国において燃油価格の急騰を抑える補助金を交付するなどの対策を講じているところであり、引き続きその動向を注視してまいります。</p>	<p>交通政策課</p>

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
医療・福祉人材の確保について	<p>介護，障害福祉，医療，保育も含めた離島における人材有資格者の確保に向けた取組について，介護や医療のみならず，保育なども含めた有資格者の働く業種は生活上なくてはならない存在である。知事は，離島における介護人材等の有資格者の確保に対する施策について，どのように考えるのか</p>	<p>【福祉・介護人材の確保について】</p> <p>県では，県社会福祉協議会に福祉人材センターを設置し，無料職業紹介や就職説明会など，福祉人材の確保に取り組んでいます。</p> <p>このほか，介護人材の確保がより一層困難な離島・中山間地域等において，大都市圏をはじめとする地域外の人材の参入を促進するため，介護事業者に対し，県外にいる有資格者を新たに採用した際の転居費用の助成や，事業所が行う地域外での採用活動の支援を実施しています。</p> <p>また，県内の介護事業所等で就労する外国人介護人材の円滑な就労・定着を図るため，介護の基本，コミュニケーション技術，文化の理解，介護に関する日本語等の介護の技能の向上につながる研修や，介護施設に対し，地域での交流会開催や介護福祉士の資格取得に必要な経費，コミュニケーション促進やメンタルケアに必要な経費等の助成を実施しています。</p>	<p>社会福祉課 介護保険室</p>
		<p>【障害福祉人材の確保育成について】</p> <p>障害福祉人材育成については，相談支援従事者研修，サービス管理責任者等研修及び強度行動障害支援者養成研修などを県の指定研修機関において実施しており，各研修において，実践研修や更新研修を行い，質の向上や人材の確保等に努めているところです。</p>	<p>障害福祉課</p>

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
医療・福祉人材の確保について	<p>（再掲） 介護，障害福祉，医療，保育も含めた離島における人材有資格者の確保に向けた取組について，介護や医療のみならず，保育なども含めた有資格者の働く業種は生活上なくてはならない存在である。知事は，離島における介護人材等の有資格者の確保に対する施策について，どのように考えるのか</p>	<p>【医師・看護師の確保について】 医師の確保については，いわゆる地域枠を含む医師修学資金の貸与や，「ドクターバンクかごしま」による医師の斡旋，初期臨床研修連絡協議会を中心とした臨床研修医の確保，鹿児島大学病院地域医療センターによる地域楽医師等のキャリア形成支援など，総合的な医師確保対策に取り組んでいます。</p> <p>看護師等の確保については，看護職員修学資金の貸与や，看護師等養成所及び病院内保育所への助成，県ナースセンターの設置など，看護職員の計画的かつ安定的な確保・育成に向け，総合的な看護職員確保対策に取り組んでいます。</p>	医師・看護人材課
		<p>【保育人材の確保について】 県では，保育士の人材確保のため，資格取得を目指す養成施設の学生を対象に修学資金（上限160万円，無利子）の貸付を行っています。</p> <p>修学資金の返還については，県内の保育施設等での保育業務に原則5年間従事するなど一定の条件を満たす場合には，その全額の返還を免除することとしています。が，離島を含む過疎地域においては，従事期間を3年間とし，当該地域での保育士確保に努めているところです。</p>	子育て支援課

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>今後の種子島高校の在り方について</p>	<p>今の種子島高校に西之表市だけではなく、県内外からも、生徒が学びたいと思う種子島特有の宇宙産業に目を向けた学科や、全国的にも人材不足を懸念されている看護介護系のコースなどが、今後将来的にもできれば、生徒数の増加、地元の人材育成にも繋がり、少しでも人口減少に歯止めがかかり、雇用創出に繋がるのではないかと思うが、県として、今後そのような計画等があれば教えていただきたい。</p>	<p>現在、高校は地域振興の核としての役割も期待されていることから、地域と協働して地域課題の解決に取り組むなどの探究的な学びを推進しています。</p> <p>種子島高校においても、西之表市の「自然と共生するスマートエコアイランド種子島」構想との連携による探究的な学びや特産品の安納芋のバイオ苗を育成し地元農家へ供給するなど地域に根ざした特色ある教育活動を行っています。</p> <p>県立高校の学科の設置等については、中学生の進路希望状況、地域や学校の実態、社会情勢の変化等を勘案しながら行っているところです。</p> <p>県としては、引き続き、学校と連携しながら、特色ある教育活動の充実を図り、地域で活躍する人材や地域産業を担う人材の育成に努めてまいります。</p>	<p>高校教育課</p>

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
通学路の整備について	<p>県道だけに限らず，市道に対してもそうだが，草がかなり生い茂っていて，大人ぐらいの身長までになっても，草払いがされてない状況で，子供たちが毎日通学していく中で，歩道がすごく環境が悪い。</p> <p>また，道路の白線が消えてたりとか，白線が消えてるからちょっと車がどうしてもセンターラインを越えて，走ってる状況であったり，停止線が消えてるんで一旦停止をしないでそのまま突っ込んでくるという形が多いので，道路の整備見直しをお願いしたい。</p>	<p>県管理道路の草刈りについては，定期的なパトロールにより草の繁茂状況等を把握し伐採を行うとともに，道路法面からの雑草の繁茂を防ぐ張コンクリート等に取り組んでいるところです。</p> <p>ご意見のあった箇所については，現地を確認した上で草刈りや防草対策等，適切な維持管理を行ってまいります。</p> <p>また，県管理道路における摩耗や劣化している区画線については，交通量の多い箇所など緊急性の高い路線から優先的に補修を行うことにしています。</p> <p>定期的なパトロールを行い，状況に応じて補修を行うこととしており，引き続き，円滑な交通と安全の確保に努めてまいります。</p>	道路維持課
馬毛島への仮設プラント入札公告について	<p>先日，基地建設に使うためのコンクリートプラントを馬毛島に設置する事業の入札が公告された。</p> <p>環境影響評価も，海上ボーリング調査も途中の段階で，この防衛省の入札公告には，地元で基地建設に反対している市民の多くが，怒りの声を持って，今も集会の準備等を進めているし，基地容認や賛成を訴える市民ですら，説明不足を指摘している。</p> <p>この入札公告を取り下げようように，ぜひ防衛省に申し入れていただきたい。</p>	<p>県としては，仮設プラントの入札公告を行う前に，環境影響評価の手續等により，住民の皆様が判断できる材料を示すべきと考えており，その点に関しては了承しかねるとの県の考えを，繰り返し，国に伝えたところです。</p> <p>昨年11月16日には，知事自ら防衛省に足を運び，岸防衛大臣に対し，直接，まずは，環境影響評価の手續等により，住民の皆様が判断できる材料を示すべきとの県の考えを改めてお伝えするとともに，地元への丁寧な説明を求めたところです。</p> <p>さらに，2月12日に岸防衛大臣が来訪された際にも，国においては，これまで申し上げてきた県の考え方を踏まえてしっかり対応していただきたいことなどをお伝えしたところです。</p>	総合政策課

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>馬毛島への基地建設に関する国の進め方について</p>	<p>市民の中には、基地建設を積極的に望んでいるわけではないが、国が決めたことだから仕方がないという人も少なくない。 知事は、地方自治体は国が決めたことには、唯々諾々と従わなければならないと考えているのか。地方自治体のトップとして、国、防衛省による自衛隊馬毛島基地建設計画の進め方について、どのように考え、今後どのように対応していくつもりか伺いたい。</p>	<p>防衛・安全保障政策は国の専管事項ではありますが、国が安全保障上の施策を進めるに当たり、地域住民の間に不安や懸念が生じないように、国は十分な説明責任を果たす必要があると考えています。 馬毛島における自衛隊施設の整備等については、これまで、住民や関係自治体などから、騒音による周辺環境への影響や、漁業への影響などを懸念する意見が出ているところではあります。 県としては、今後、国により、環境影響評価等が行われ、住民の皆様方が適切に判断できる材料が示されるものと考えており、その時期や内容を見極める必要があると考えています。 また、県は、環境影響評価に係る準備書に対して、住民等の意見や関係市町村長の意見を勘案し、環境の保全の見地からの知事意見を述べることで定められております。 今後とも、関係自治体の首長と意見交換を行い、その内容を国にお伝えするとともに、国による説明や地元の意見をお聞きした上で、県としての考え方を整理し、対応を検討してまいりたいと考えています。</p>	<p>総合政策課</p>

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>馬毛島への基地建設に伴う国からの交付金について</p>	<p>そもそもこの計画は、地域振興や地域発展のための事業ではない。交付金など、基地関連で地元にもたらされるお金は決して恩恵などではなくて、基地による騒音や様々な危険、将来にわたる不安などに対する、いわば迷惑料である。基地被害が小さければその額も小さく、交付金などをより多く受け取るためには、より大きな基地被害を受け入れなければならない。知事も当然知っていると思うが、知事ご自身は、このことについてどのように考えているか。</p>	<p>国の令和4年度政府予算案において、再編交付金については、馬毛島関係も含んだ形で計上されていると聞いているところです。 再編交付金は、法に基づき国が算定するものであり、国予算については、今後、国会等で議論が行われるものと考えています。 県としては、まずは、環境影響評価の手續等により、住民の皆様が判断できる材料を示すべきと考えています。 引き続き、国に対して、地元への丁寧な説明を求めてまいりたいと考えています。</p>	<p>総合政策課</p>
<p>武力衝突や攻撃を受けるなどの事態を想定した島民の避難計画について</p>	<p>万が一の事態を想定して対応を考えておくのは、県民の生命、財産を守る知事の責務である。軍事施設がある場所は攻撃対象になったり、戦闘に巻き込まれる危険性が必ずついてくる。自衛隊がいれば、いざというとき安心というのは、実は反対のことだと思う。奄美や種子島など、離島において、武力衝突や攻撃を受けるなどの事態を想定した島民の避難計画をどのように考えているか。</p>	<p>本県の離島などが武力攻撃等を受けるような事態が発生した場合の住民の避難につきましては、国民保護法に基づき、県及び各市町村が策定している国民保護計画により、国からの避難措置の指示を受け、県が市町村を通じて住民に避難を指示し、市町村は避難住民の誘導を行うことになっています。 県においては、国民保護制度の円滑な運用のため、市町村、警察、自衛隊、消防等と連携した国民保護訓練の実施や市町村との連携によるJアラート等を活用した住民への緊急情報伝達体制の構築、県ホームページを活用した普及啓発等に取り組んでいるところです。 今後とも、市町村や警察、自衛隊、消防等の関係機関とも連携し、国民保護体制の充実に取り組んでまいります。</p>	<p>危機管理課</p>

知事とのふれあい対話（西之表市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
島外からの高速船利用者に対する介護帰省割の創設について	<p>離島の種子島では、介護を受けている方のご家族は皆島外に住んでいるという場合が少なくない。そして、介護のために、たびたび帰省をされているご家族の方にとって、トッピーの価格はとても負担になっていると思う。飛行機では介護割というのもあったりするが、やはり介護帰省、それもたびたびにわたる介護帰省に関して、トッピー料金等の負担を補助する仕組みを県の方で考えていただけないか。</p>	<p>今般の御要望について、関係事業者に情報提供します。</p>	交通政策課
種子島での自衛隊訓練における原状回復（公園、海浜等）について	<p>先週から種子島では自衛隊の訓練が行われているが、種子島には基地も演習地もないので、一般の海浜や公園等が使われて、訓練が行われている。</p> <p>特に、海浜に関しては、ウミガメも産卵に訪れる砂浜を、自衛隊の車両が、掘り起こしたり、乗り上げたりという形で、使ってる場面を目にしている。</p> <p>ウミガメは、希少な生物であり、国際的に保護の対象になってることも当然知っていると思うが、こういった形で海浜が使われたり、公園が使われたりしていることについて、知事はどのように考えているかと、そういった海浜を、作業で使った後の原状回復を、どこがどのように責任を持って確認をしているのかを伺いたい。</p>	<p>平成29年度以降、種子島を訓練地として、自衛隊による水陸両用作戦訓練（水陸両用車による着上陸訓練）等が毎年度実施されています。</p> <p>自衛隊におかれては、ウミガメの生態を考慮して、上陸や産卵、ふ化の時期を外すなど、ウミガメの保護に配慮した上で訓練がなされているものと理解しています。</p> <p>また、自衛隊が県の管理する一般公共海岸、海岸保全区域で訓練を行う際には、事前に協議を受け、原状回復、県ウミガメ保護条例の遵守等を条件に了承しています。</p> <p>なお、行為着手時と完了時に着手届・完了届を提出してもらい、完了時には、県の職員が現地で原状回復が行われたことを確認しています。</p>	危機管理課 河川課

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>馬毛島への基地建設決定について</p>	<p>防衛省は、アセスも終わっていないのに、すでに馬毛島に基地を建設するという前提で、コンクリートプラントの入札公告も行っている。知事自身はこの基地建設計画というのは、まだ決定されたものではないというふうに考えているのか。環境アセス等の結果によって、知事を含め、地元が今後判断すべき機会が与えられるというふうに思っているのか聞かせてほしい。</p>	<p>防衛・安全保障政策は国の専管事項ではありますが、国が安全保障上の施策を進めるに当たり、地域住民の間に不安や懸念が生じないように、国は十分な説明責任を果たす必要があると考えています。</p> <p>馬毛島における自衛隊施設の整備等については、これまで、住民や関係自治体などから、騒音による周辺環境への影響や、漁業への影響などを懸念する意見が出ているところです。</p> <p>県としては、今後、国により、環境影響評価等が行われ、住民の皆様方が適切に判断できる材料が示されるものと考えており、その時期や内容を見極める必要があると考えています。</p> <p>また、県は、環境影響評価に係る準備書に対して、住民等の意見や関係市町村長の意見を勘案し、環境の保全の見地からの知事意見を述べることで定められております。</p> <p>今後とも、関係自治体の首長と意見交換を行い、その内容を国にお伝えするとともに、国による説明や地元の意見をお聞きした上で、県としての考え方を整理し、対応を検討してまいりたいと考えています。</p>	<p>総合政策課</p>

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>技能実習生受入企業に対する実態調査や環境整備等について</p>	<p>鹿児島県ではどうか分からないが、技能実習生が一部の派遣先では、技能実習とは名ばかりで、安く使い勝手のよい使用人とばかり、劣悪な環境の中、低賃金で重労働を課せられているという実態が報道され、実習生の口コミもあって、残念ながら、国際社会で日本の評判が落ちてきつつある。県では、県国際交流協会が、多言語による相談窓口を設けるなどともよい施策をされ、大変うれしく、ありがたく思っているが、できればさらに、県として受け入れ企業の実態調査を行うとともに、定期的に監査指導を実施することで、多くの実習生が鹿児島に来てよかったと思ってもらえるような環境整備をぜひ行っていただくようお願いしたい。</p>	<p>技能実習生の受入企業や監理団体等への立入検査を行う権限は国にあり、外国人技能実習機構がその業務を担っています。</p> <p>県におきましては、鹿児島労働局や外国人技能実習機構等の関係機関と連携しながら、技能実習生の受入企業や、それらの企業を指導・支援する役割を担う監理団体向けに、適正な雇用管理や労働関係法令、外国人技能実習関係法令の周知を図るなど、外国人労働者も含めた県内の労働環境改善に取り組んでいるところです。</p> <p>また、県では外国人総合相談窓口を開設しており、ベトナム人1名を含む相談員2名を配置し、多言語コールセンターなども活用して、英語や中国語、ベトナム語など計22言語で職場での待遇を含む様々な相談に対応しているところです。</p> <p>今後とも、外国人材が安心して働き、暮らせるための環境整備を図ってまいります。</p>	<p>外国人材受入支援課</p>

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>馬毛島問題に対する知事のスタンス等について</p>	<p>市民の中には、馬毛島問題に対して、知事は、政府の理解者なのか、市民の理解者なのか、知事の立ち位置が分からないとか、市民の安心安全に関わるこの問題に対する知事の明確なメッセージが伝わってこないんで、不安を感じる、などといった声が残念ながら少なからず聞かれる。 そこで、知事は、①この問題に関するスタンス、それから馬毛島における軍事基地化は、私たち②島民にとって、また鹿児島県民にとって、メリットとデメリットと、どちらが大きいとお考えか。また一連の政府や自衛隊の進め方について、③防衛省の進め方について、知事はどう思われているか、この3点について、知事の信念や考えを聞かせていただきたい。</p>	<p>①、② 馬毛島における自衛隊施設の整備等については、これまで、住民や関係自治体などから、騒音による周辺環境への影響や、漁業への影響などを懸念する意見が出ているところです。 県としては、今後、国により、環境影響評価等が行われ、住民の皆様方が適切に判断できる材料が示されるものと考えており、その内容等を見極める必要があると考えています。 今後とも、関係自治体の首長と意見交換を行い、その内容を国にお伝えするとともに、国による説明や地元の意見をお聞きした上で、県としての考え方を整理し、対応を検討してまいりたいと考えています。 ③ 防衛・安全保障政策は国の専管事項ではありますが、国が安全保障上の施策を進めるに当たり、地域住民の間に不安や懸念が生じないように、国は十分な説明責任を果たす必要があると考えています。 県としては、まずは、環境影響評価の手續等により、住民の皆様が判断できる材料を示すべきと考えています。引き続き、地元への丁寧な説明に努めていただくよう、国に求めてまいりたいと考えています。</p>	<p>総合政策課</p>

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>馬毛島への基地建設に関する知事の意味表明について （追加意見）</p>	<p>地方自治体のトップとして、最終的には、もちろん政府の環境影響評価の結果を見るということも、この段階に至っては大切だと思うし、もちろん賛成派反対派の意見に耳を傾けることも大切だと思うが、その上で最終的にはやはり地方自治体のトップとして、国に対抗するなり、反対するなりということもできる立場にいるわけなので、その辺の今すぐとは言わないが、最終的には知事として、地方自治体のトップとして、我々、市民の、県民のことをまず第1において、賛成或いは反対という意思を明確に知事としてのしっかりした信念を表明していただきたい。</p>	<p>馬毛島における自衛隊施設の整備等については、これまで、住民や関係自治体などから、騒音による周辺環境への影響や、漁業への影響などを懸念する意見が出ているところではある。</p> <p>県としては、今後、国により、環境影響評価等が行われ、住民の皆様方が適切に判断できる材料が示されるものと考えており、その内容等を見極める必要があると考えています。</p> <p>今後とも、関係自治体の首長と意見交換を行い、その内容を国にお伝えするとともに、国による説明や地元の意見をお聞きした上で、県としての考え方を整理し、対応を検討してまいりたいと考えています。</p>	<p>総合政策課</p>

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>建築の地域性の継承について</p>	<p>西之表市には古い建物も多く、登録有形文化財が街中に3件あり、歴史を伝えている。これらの歴史的建造物は、気候風土に適応する知恵が詰め込まれ、その地域で取れる自然材料で構成され、また、役目が終われば自然に還るといった、本来環境問題に適した構法に基づいている。環境問題や、建築のアイデンティティの継承、また、これらの豊かな町並みの形成のために、隣の熊本県では、令和2年4月より、熊本型伝統構法を用いた木造建築物設計指針を適用し、伝統技術の継承、地産地消による地域産業の活性化を図っている。</p> <p>鹿児島県においても、鹿児島型伝統構法の指針を構築していただき、建築の地域性の継承を支えていただきたい。</p>	<p>伝統的な建築物は、長い歴史の中で、地域の資源を活用しながら培われ、地域の気候風土に適応したものであり、その特色が反映された伝統的構法を生かすとともに、発信していくことが大事であると考えています。</p> <p>しかしながら、これらの伝統的構法は、現行法の下では構造や省エネ基準において制約等もあり、継承が難しくなりつつあります。</p> <p>このような中、国においては、伝統的木造構法に関する手続き簡略化などの検討を始めており、さらには、県などの所管行政庁に対し、必要に応じて伝統的構法の承継に配慮した地域独自の省エネ基準を策定するなど適切な運用を図ることとされているところです。</p> <p>県としては、国の動向を注視するとともに、建築関係団体等との意見交換により情報収集に努めるなど、本県における伝統的構法に係る指針のあり方などについて、研究してまいりたいと考えています。</p>	<p>建築課</p>

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
種子島への県の文化発信拠点施設の整備について	<p>屋久島や奄美大島には、県の文化発信拠点施設があるが、種子島には一つもない状況。知事は、多様な魅力を持つ離島は宝と言っているが、種子島のどのような面に最も魅力を感じられ、発信していくことを考えているか。種子島は旧石器時代の遺跡からJAXAまで、過去から未来へ向かっての時間がおり重なっている島で、遺跡の数も多いが、この歴史性を伝える観光のアピールは、十分とは言えない段階ではないかと思う。島全体で時間の旅を体験できるような、分散型の文化発信拠点の整備を推進していただき、地域の食や農産物、生活文化の魅力発信の後押しをしていただきたい。</p>	<p>種子島では、鉄砲館において、歴史、文化、自然等を総合的に情報発信されていると承知しております。</p> <p>また、県では、歴史・美術センター黎明館において、種子島の地域の歴史・民俗などに関する資料を常設するとともに、研究成果を企画特別展で紹介するなど、情報発信に努めているところです。</p> <p>現時点において、県として種子島に文化発信拠点を整備する計画はありませんが、今後とも、県の施設を活用して種子島の文化を紹介するなど、種子島の魅力発信につながる取組を行ってまいります。</p>	文化振興課
移住定住の促進について	<p>縮小社会において、ローカルな問題をグローバルに考えなければならぬ、また考えることができる時代を迎えている。</p> <p>鹿児島での豊かな生活の情報発信を強化することにより、内外からの人材を誘致しますとマニフェストにあるが、種子島への誘致に繋がるような具体的な取組が行われていれば教えてほしい。</p> <p>また、移動する人や、離れて暮らす人も繋がることによって、地域活性化の時代になりうる時代を迎えているので、場所に固定されていない方々でも、ローカルな問題を解決していく政治、また仕組みづくりを推進していただきたい。</p>	<p>県では、大都市圏における移住・交流セミナーの開催や移住・交流に関する相談対応、情報発信など、市町村と一体となって、本県への移住人口の増加を目指した取組を進めています。</p> <p>また、地域外の人々に地域の担い手として活躍していただく関係人口は、地域の活力を維持・発展させるため必要と考えており、県では、地方に関心を有する都市住民等と県内地域との関わりを深める機会の提供など、関係人口の創出・拡大の取組を推進しています。</p> <p>引き続き、市町村と一体となって、移住人口や関係人口の創出・拡大を目指した取組を進めてまいります。</p>	地域政策課

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>飲食、宿泊業者への継続的支援及び離島への考慮について</p>	<p>個人事業主として飲食業をやっているが、コロナの影響で、飲食、宿泊業を中心に県内全域に多大な影響があった。ここ種子島を初め、離島では本土よりもさらに厳しい状況が続いている。今後も継続的な支援策をお願いしたいというのと、またその際には、離島に対しての考慮も考えていただきたい。</p>	<p>県では、令和3年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光関連産業の早期回復を図るため、「かごしま旅クーポン」や「今こそ鹿児島の旅（第2弾）」、タクシー・レンタカー料金の割引助成、遊び・体験メニューの割引プレゼントなどの観光需要喚起策に取り組んだところでは、このうち、「かごしま旅クーポン」においては、より多くの観光客に離島を訪れていただけるよう、離島分の旅行券にプレミアムを上乗せしたほか、「今こそ鹿児島旅（第2弾）」においては、消費の活性化を図るため、一定額以上の旅行商品を購入された方に土産品店や飲食店等で利用できる商品クーポンを差し上げたところでは、併せて、国の補助事業を活用して実施している「今こそ鹿児島旅（第2弾）」や国の「G・O・T・Oトラベル事業」については、開発促進協議会や知事会等を通じて、国に離島の割引上限額の引上げ等を要望したところですが、国においては、特段、離島への特例措置が講じられていないことから、令和4年度は、鹿児島G・O・T・Oトラベル推進事業において、県独自に離島への旅行に係る割引上限額の上乗せを行うこととしています。離島は本県の魅力ある観光資源の一つであることから、今後とも、需要喚起策を実施する際には離島への誘客が促進されるものとなるよう努めてまいります。</p>	<p>観光課</p>

知事とのふれあい対話（西之表市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>離島の子どものスポーツ合宿等の費用に対する支援について</p>	<p>種子島の子供たちのスポーツに関する事で、小学校のスポーツ少年団や、中学校、高校では、部活動で、遠征費、宿泊費、こちらは結構負担が大きいものになってると思うが、一部全国大会に繋がる大会などでは、市からの補助も出ているが、県内の県主催の大会や合宿、あとは練習試合とかそういったものにも、県からの補助、支援等があれば、子供たちも大変、スポーツも取り組みやすくなるかなと思っている。 離島の子供たちも、できるだけ本土の子供たちと同じような環境でスポーツを取り組めることができるように、考えていただきたい。</p>	<p>現在、県では、離島の学校に在籍する生徒の経済的負担を軽減するため、中体連や高体連の県大会等への参加経費の一部を助成しています。 また、国に対し、県開発促進協議会を通じて、離島の学校に在籍する生徒が参加する文化・スポーツ大会への交通費及び宿泊費の助成制度の創設について要望しているところです。</p>	<p>保健体育課</p>
<p>農作業を支援した場合の、作業代に対する補助について</p>	<p>作物を限定せずに、緊急的なその病害虫が発生したときに、基幹作物であるものを守るための、作業代の補助金、補助なり支援なりっていうカテゴリーにすれば、今回はサツマイモの基腐病の人材派遣であったり、作業代ですね、何割か補助とかってのも可能であろうと思いますし、その後他の作物がそういうことになったときに、使えるのではないかと。 不公平という話は少しなくなってくるのではないかと公平性になってくるのではないかと考えます。そういうのをちょっとご検討いただければと思います。</p>	<p>作物を限定せずに、緊急的に発生した病害虫に対する防除作業代を補助できる事業は現在ありませんが、サツマイモ基腐病につきましては、国の事業（甘味資源作物生産性向上緊急対策事業）等において、農薬散布を委託した場合の委託費が補助対象となります。</p>	<p>経営技術課</p>

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
林務と農政の窓口の連携について	<p>農家がサカキとかシキミとかの枝物について、病害虫等への農薬について県庁に相談に行ったところ、枝物は、森林なので林務の方で、農薬に関しては、農政ということで、何かあっち行ったりこっち行ったりさせられてしまって、なかなかその連携が取れてないってのを実感したっていう話を聞いた。確かにその枝物と、その農薬等に関しては、組織の違っているのがあると思うが、その辺は、一つの作物の関連ということで、なるべくそういうこの縦の壁をとっばらって情報共有して、お話を聞いていただければいいんじゃないかなと思う。</p>	<p>関連する部局が一緒になって相談内容を伺うと共に、対応について検討するなど連携してまいります。</p>	<p>森林経営課 経営技術課</p>
民生委員の配置基準及び広報について	<p>私たちの協議会では、現在欠員はないが、なり手不足が懸念されつつあることも事実。小規模の地域を2、3掛け持ちしている委員もいて、委員自身の居住地以外を担当している場合などは、訪問活動等に苦慮しているということも、聞かれている。</p> <p>世帯数に応じた委員数の配置基準があるようだが、より細やかな支援につなげるためにも、できれば、それぞれの委員が、単独の地域を担当できるような特例等を検討していただけないか。</p> <p>また、民生委員の周知を図ることも課題の一つとしてとらえて取り組んでいる。</p> <p>今、テレビやラジオ等で広報も行われているが、県においても、機会あるたびに、ぜひ広報していただきたい。</p>	<p>県では、厚生労働大臣が定める基準（民生委員1人あたりの担当世帯数）を参酌して、市町村ごとの民生委員の定数を定めています。</p> <p>世帯が密集していない地域では複数の地域をまとめて民生委員1人の担当地区とせざるを得ない現状は認識しており、引き続き、民生委員の活動に支障が生じることのないよう、地域の実情を踏まえた定数設定を検討してまいります。</p> <p>民生委員の活動については、令和3年6月に県政広報番組で放送したところであり、今後とも様々な媒体での周知・広報に努めてまいります。</p>	<p>社会福祉課</p>

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>幼児教育従事者の人材不足について</p>	<p>幼児教育の現場について、この西之表の地で続けていく中で、やはり人材不足が課題。 若い方々が、この種子島で、子供たちと関わって仕事をしたいと思えるような情報発信をしながら、補っていけたらなと思っているところ。</p>	<p>県では、保育士の人材確保のため、資格取得を目指す養成施設の学生を対象に修学資金（上限160万円、無利子）の貸付を行っています。 修学資金の返還については、県内の保育施設等での保育業務に原則5年間従事するなど一定の条件を満たす場合には、その全額の返還を免除することとしています。が、離島を含む過疎地域においては、従事期間を3年間とし、当該地域での保育士確保に努めているところです。</p>	<p>子育て支援課</p>
<p>未来の燃料について</p>	<p>今後、燃料の高騰、カーボンニュートラル、そういうところを踏まえて、弊社としても、電気自動車のところに、シフトしていこうと考えている。 今後、電気自動車の普及に対して、充電ステーションの設置増加が必須と考えている。 鹿児島県は他県に先駆けて、次世代自動車等普及促進事業補助金等で、充電設備や電気自動車の補助があるが、まだまだ電気自動車への切り換えには不安があり、費用面でも、まだまだ推進できないところだと思う。 未来の燃料として、電気だけではなく、水素、アンモニアというところで、まだ選択もできないところ。 鹿児島県が今後、もっともっと自然エネルギーに対して、洋上風力発電も日本で、どんどん始まっているが、県として、今後の未来の燃料について知事の考えを聞かせてほしい。</p>	<p>県においては、今年度新たに、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の普及を促進するために、充電インフラ整備に対する補助を行っています。 また、県では、今年度、民間事業者等が燃料電池自動車等の自立・分散型エネルギー設備の導入を行う際の支援を行ったところです。 再生可能エネルギーについては、本県の多様で豊かな資源を活用し、自然環境に配慮しつつ、地域との共生を図りながら導入を促進してまいります。</p>	<p>環境林務課地球温暖化対策室 エネルギー政策課</p>